

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-143940

(43)Date of publication of application : 28.05.1999

(51)Int.Cl. G06F 17/60
G06F 13/00
G06F 17/30

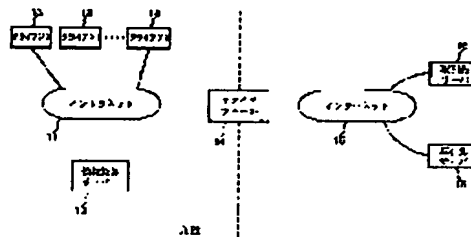
(21)Application number : 09-302207 (71)Applicant : NTT DATA CORP
(22)Date of filing : 04.11.1997 (72)Inventor : ONISHI HIROSHI

(54) PURCHASE INFORMATION SUPPLY SYSTEM AND RECORDING MEDIUM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To improve the commodity purchase processing efficiency.

SOLUTION: The information on the commodities to be purchased, the dealers, etc., are registered in an HTML in an information supply server 12 included in an internet 11. Every client 13 refers to those information via a browser to decide its purchasing commodities. The server 12 contains a retrieval screen where the commodity purchasers can retrieve and extract their necessary information. Furthermore, the purchasers can refer to the inside or outside home page information of the internet 11 that is linked to a hyperlinked text by clicking this text included in a displayed home page.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 02.03.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 30.10.2001

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

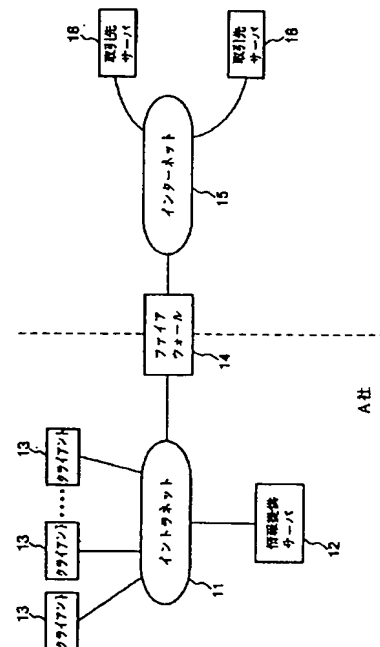
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

(11)特許出願公開番号



【特許請求の範囲】

【請求項 1】イントラネットと、前記イントラネットを介して購買対象物の情報をクライアントに提供するサーバと、より構成され、

前記サーバは、

購買対象物品に関する情報を格納し、格納している情報を提供する第 1 の情報提供手段と、

インターネット上の該購買対象物品の提供者のサーバにリンクを張って表示する第 2 の情報提供手段と、

前記第 1 の情報提供手段及び第 2 の情報提供手段が提供する情報を検索する検索手段と、

前記第 1 又は第 2 の情報提供手段に情報を登録する登録手段と、

を備えることを特徴とする購買情報提供システム。

【請求項 2】前記第 1 の情報提供手段と前記第 2 の情報提供手段との少なくとも一方は、ホームページの形式で提供された情報を提供し、

前記登録手段は、前記第 1 の情報提供手段及び第 2 の情報提供手段に、ホームページの形式で情報を登録する、ことを特徴とする請求項 1 に記載の購買情報提供システム。

【請求項 3】前記第 1 の情報提供手段は、購買情報に関するコンテンツを提供し、

前記第 2 の情報提供手段は、リンク先のサーバにアクセスするためのボタンと、リンク先のホームページにアクセスするための情報を表示する、

ことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の購買情報提供システム。

【請求項 4】前記検索手段は、前記第 1 及び第 2 の情報提供手段が提供する情報を、キーワード検索又は全文検索する手段を含む、

ことを特徴とする請求項 1、2 又は 3 に記載の購買情報提供システム。

【請求項 5】前記登録手段は、購買対象物品の提供者から媒体に格納されて提供された情報及び／又は購買対象物品の提供者から通信を介して提供された情報を前記第 1 の情報供給手段又は第 2 の情報提供手段に登録する手段を含む、

ことを特徴とする請求項 1 乃至 4 の何れか 1 項に記載の購買情報提供システム。

【請求項 6】イントラネットに接続されたコンピュータを、

購買対象物品に関する情報を格納し、格納している情報を提供する第 1 の情報提供手段と、

インターネット上の該購買対象物品の提供者のサーバにリンクを張って表示する第 2 の情報提供手段と、

前記第 1 の情報提供手段及び第 2 の情報提供手段が提供する情報を検索する手段と、

前記第 1 又は第 2 の情報提供手段に情報を登録する登録手段と、

を備えるサーバとして機能させるためのプログラムを記録した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、会社等の組織において、物品（サービス等を含む）の購入（リース等を含む）を容易にするシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】会社等の組織において、備品等を購入する場合、従来は、会社別及び製品別に紙製のカタログを集め、それらを検討して購買部等を通して、購入している。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかし、購入対象物品は多様であり、カタログの収集、整理、管理等の作業は相当煩雑であり、カタログ集等を適切な状態にメンテナンスすることは非常に困難な作業である。また、大きな組織の場合、各部、各課等で、個別にカタログを収集する必要がある、負担が大きかった。また、値引き、納期等の情報は、電話等で個別に確認する必要があった。

【0004】このように、従来では、最適な備品等を少ない労力で購入することが困難であった。一方、購買部では、このような各部門からの個別の問い合わせ等に個別に対応しなければならず、負担が大きかった。

【0005】この発明は、上記実状に鑑みてなされたもので、物品（サービスを含む）の購入やリースに関する情報を適切に提供し、購入処理の効率化及び適切化を図ることができるシステムを提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、この発明の第 1 の観点に係る購買情報提供システムは、イントラネットと、前記イントラネットを介して購買対象物の情報を提供するサーバと、より構成され、前記サーバは、購買対象物品に関する情報を格納し、格納している情報を提供する第 1 の情報提供手段と、インターネット上の該購買対象物品の提供者のサーバにリンクを張って表示する第 2 の情報提供手段と、前記第 1 の情報提供手段及び第 2 の情報提供手段が提供する情報を検索する検索手段と、前記第 1 又は第 2 の情報提供手段に情報を登録する登録手段と、を備えることを特徴とする。

【0007】この発明によれば、物品の情報がサーバ上で提供され、ブラウザ等により、各クライアントで参照することができる。従って、情報のメンテナンスを、サーバ上でのみ行えばよく、従来、部門毎等に別個にかかっていた労力を削減することができる。また、情報の種類に応じて、第 1 の情報提供手段で、製品名、性能、値段、納期等の情報を含むコンテンツ自体を提供してもよく、或いは、簡単な説明と共にリンク先のホームページのアドレス等を提供して、そのアドレスへのアクセス

を可能とすることも可能である。また、検索手段により、同スペックの複数社の製品を検索したり、一定価格以下の製品を検索する等の処理が可能となり、紙ベースのカタログを使用する場合に比較して、作業効率が向上する。検索手法は、キーワード検索、全文検索等任意である。第 2 の情報提供手段が提供する外部のホームページのアドレスにも、検索用のキーワードを付すことが望ましい。

【0008】前記第 1 の情報提供手段と前記第 2 の情報提供手段は、ホームページの形式で提供された情報を提供することが望ましい。この場合、前記登録手段は、前記第 1 の情報提供手段及び第 2 の情報提供手段に、購買情報が掲載されたホームページを登録する。

【0009】また、イントラネットに接続されたコンピュータを、購買対象物品に関する情報を格納し、格納している情報を提供する第 1 の情報提供手段と、インターネット上の該購買対象物品の提供者のサーバにリンクを張って表示する第 2 の情報提供手段と、前記第 1 の情報提供手段及び第 2 の情報提供手段が提供する情報を検索する手段と、前記第 1 又は第 2 の情報提供手段に情報を登録する登録手段と、を備えるサーバとして機能させるためのプログラムを、MO、CD-ROM 等の記録媒体に格納して配布し、これをコンピュータにインストールして、OS 上で動作させることにより、上述の機能を実現してもよい。なお、OS 等が機能を負担する部分のプログラムについては、記録媒体に格納する必要はなく、機能実現のために実質的に必要な部分のみを記録媒体に記録すればよい。

【0010】

【発明の実施の形態】本発明の実施の形態にかかる購買情報提供システムについて以下図面を参照して説明する。

【0011】本発明の購買情報提供システムは、イントラネット 11 と、イントラネット 11 に接続された情報提供サーバ 12 と、イントラネット 11 に接続されたクライアント群 13 とから構成されている。イントラネット 11 は、A 社に配置され、ファイアウォール 14 を介してインターネット 15 に接続されており、イントラネット 11 からインターネット 15 へのアクセスは可能であるが、権限を有しない部外者がイントラネット 11 にアクセスすることは防止している。また、インターネット 15 には、種々のサーバ、例えば、取引先サーバ（取引先の情報提供サーバ）16 が接続されている。

【0012】情報提供サーバ 12 は、例えば、A 社の購買部等の購買担当部門に設置され、図 2 に示すように、バス 28 を介して相互に接続された、CPU 21 と、RAM 22 と、記憶部 23 と、表示部 24 と、入力部 25 と、データ入力部 26 と、通信部 27 と、から構成されている。

【0013】CPU 21 は、記憶部 23 に記憶されてい

るプログラムに従って動作し、情報提供処理全体を制御する。RAM 22 は、半導体メモリ等から構成され、CPU 21 の主記憶エリアとして使用される。記憶部 23 は、磁気ディスク装置等から構成され、CPU 21 の動作プログラムと共に HTML 文形式で作成され、購買対象物品に関する情報が掲載された複数のホームページ又は HTML 形式の複数の文書を記憶する。

【0014】表示部 24 は、CRT 等から構成される。入力部 25 は、キーボード、マウス等を含む。データ入力部 26 は、MO ドライブ、フロッピーディスクドライブ等を含み、CPU 21 の制御下に、情報記録媒体に格納されたホームページを読み出す。通信部 27 は、イントラネットを介してクライアントと情報を交換する。

【0015】記憶部 23 に登録されるホームページには、例えば、図 3 (a) に示すように、企業名等と共に商品の、分類、商品名、スペック、正価、割引率（又は値引き後の値段）、納期等のコンテンツを掲載するタイプのもので、図 3 (b) に示すように、要点と詳細な情報の所在値にリンクされたボタンを掲載するタイプのもので、図 3 (c) に示すように、要点と詳細な情報の所在値にリンクされたボタンと、リンク先のホームページをアクセスするためのパスワードを掲載するタイプのもので、等がある。

【0016】また、記憶部 23 に登録されるホームページには、例えば、図 4 (a) に示す検索用画面、図 4 (b) に示す A 社の取引先として登録された企業の一覧等の購買部が作成したホームページも含まれている。

【0017】次に、このような構成の購買情報提供システムの動作を説明する。ここでは、図 5 の動作概念図を参照して、通常の購入商品の検討から実際の購入に至る手順を利用者とシステムの動作の両面から説明する。まず、A 社内で商品の購入を予定している者（以下、操作者）は、任意のクライアント 13 から、通常のインターネットのホームページをアクセスする場合と同様に、情報提供サーバ 12 にアクセスし、ブラウザにより、商品情報提供システム自体のホームページ（例えば、購買部のホームページ）を開く。

【0018】次に、操作者は、購入対象物品に関する情報を検索するため、ホームページ上で検索画面の表示を指示する。この指示に回答して、CPU 21 は、記憶部 23 に格納されている検索画面を読み出し、クライアント 13 に送信する。この検索画面は、例えば、図 4 (a) に示すように、キーワードを入力する欄、商品の分類を示すハイパーテキスト化された選択項目等を備える。

【0019】適当なキーワードを入力すると、イントラネット 11、通信部 27、バス 28 を介して CPU 21 に通知され（図 5、ステップ S1）、CPU 21 は、記憶部 23 に登録されている情報の中から該当する情報を検索し（S2）、索出された情報をクライアント 13 に

通知する（S 3）。表示された情報のうち、商品名や取扱業者名で、ハイパーリンクドテキスト化されているものをクリックすれば、リンク先のホームページに飛んで、情報を取得することができる。

【0020】また、例えば、図4（a）の検索画面で「ビジネスツール」等の選択ボタンをクリックした場合には、各選択項目にリンクされているページにジャンプし、例えば、図4（c）に示すように、ビジネスツールとして分類されている製品の商品名や値段が取扱業者名と共に表示される。表示された情報のうち、商品名や取扱業者名で、ハイパーリンクドテキスト化されているものをクリックすれば、リンク先のホームページに飛んで、情報を取得することができる。

【0021】索出された情報のうち、取り扱い業者のホームページについては、図3（a）に示すように、取り扱い商品に関する具体的な情報を含むコンテンツを表示する場合と、図3（b）に示すように、要点（又はキーワード）とリンク先（イントラネット外の情報提供サーバ16上のホームページ等）とを示す場合もあり、図3（c）に示すように、要点（又はキーワード）と外部の専用ページを示すリンク先（イントラネット外の情報提供サーバ16上のホームページ等）とそのリンク先にアクセスするためのIDとパスワードを示す場合等がある。

【0022】図3（b）に示すページ上でハイパーリンクドテキストをクリックした場合には、そのリンク先のホームページに飛んで、より詳細な情報を得ることができる（S 4）。また、図3（c）に示すように、専用のホームページにアクセスした場合には、IDとパスワードを入力することにより、A社専用の情報を入手することができる（S 5）。業者の通常のホームページは、何人でもアクセスできるため、割引情報等を掲載したくない場合がある。そこで、特定の購入先（この場合、A社）だけに引きや、納期の短縮等のサービスを行っている場合に有効である。

【0023】ホームページ間のリンクの張り方等により、画面の遷移状態は自在に変化する。従って、用途に合致したものを適宜設計すればよい。

【0024】なお、外部からの不正なアクセスを防止するために、イントラネット11とインターネット15との間にファイアウォール14が配置されており、一旦、イントラネット11の外部にアクセスした場合には、再度イントラネット11内に戻って来ることはできない。この場合は、1つ前の画面に戻って処理を続行することができる。

【0025】このようにして、操作者は、イントラネット11内の情報を検索することにより、或いはリンク先の情報を参照すること等により、必要とする商品に関する情報を入手し、購入の際の参考とすることができる。

【0026】次に、情報提供サーバ12への情報の登録

方法を説明する。このA社に商品を納入したい業者は、会社情報、取扱商品の情報等を掲載したホームページを自ら作成し、MO等の記録媒体に記録してこのシステムの管理者に渡す（S 6）。管理者は、このMOをデータ入力部26にセットし、入力部25を操作して、CPU21に指示し、このホームページを読み出して、記憶部23に登録する（S 6）。

【0027】操作者は、新たなホームページが登録されると、所定の更新プログラムを起動する。CPU21は、このプログラムに従って、ホームページ上の登録会社一覧にその会社を追加登録すると共にリンクを張り、さらに、商品一覧画面等の該当する商品との間にもリンクを張る。また、新着情報等のページを作成してもよい。

【0028】このようにして、管理者は、さほどの負担なく、新たな情報を記憶部23に登録し、クライアント13に提供できる。また、情報を更新する場合等にも、業者から提供されたホームページの更新部分を既存のホームページの上に上書きするだけで対応でき、情報のアップデートが容易である。

【0029】なお、この情報提供サーバ12の担当者が、各ホームページを参照し、リンクを張る等のメンテナンスを適宜行うことが望ましい。ID及びパスワードが設定された所定の権限を有する業者が、サーバに直接アクセスし、記憶部23にホームページをアップできるようにしてもよい。

【0030】各業者が作成するホームページの形式を予め規格化しておけば、情報の見やすさ等を向上することができる。また、各ホームページを規格化することにより、他のホームページとリンクを張る際の作業も容易となる。

【0031】さらに、このようなサーバシステムを用いて、購買処理自体を行うようにしてもよい。この場合、例えば、購買用のデータを入力するためのホームページ、例えば、図6に示すようなホームページを作成しておき、上述のようにして得られた情報に基づいて、購入先（業者）、購入対象商品、数量、納期、決済情報等を登録する。

【0032】購買部の所定権限を有する担当者がチェックボックスに「OK」をセットすると、CPU21は、購入先のメールアドレスを記憶部23等から読み出し、そのメールアドレスに入力データで特定される購入物品の情報（商品名、価格、単価）等をセットして、電子メールを送信する。業者側では、この電子メールに回答して、適切な対応を取ることができる。

【0033】以上の説明では、物品を購入するための情報提供システムについて説明したが、物品の貸与、サービスの提供等についても同様に適用可能である。また、このサーバシステムは、企業に限らず、官公庁、学校、自治体等の任意の組織の物品（サービスを含む）の購入

(貸与・リースを含む)を補助するシステムとして利用可能である。また、情報提供サーバ12への情報の登録を有料としてもよい。

【0034】なお、具体的な発注方法等は任意であり、いわゆるE-キャッシュ等を用いた電子商取引により、商品を発注してもよい。

【0035】また、この発明は専用のシステムによらず、イントラネット11に接続された通常のコンピュータ(サーバ)を用いて実現可能である。即ち、上述の商品情報を掲載したホームページを記憶部23に登録する処理、イントラネット11内のクライアント13から商品情報を含むホームページにアクセスがあった場合にホームページの送信、リンク先への転送等の処理、キーワード等の検索情報が入力された場合に、各ホームページを検索し、索出したホームページ、情報の一覧等を表示する処理等を行うためのプログラムをコンピュータ読み取り可能なプログラム記録媒体に格納して配布し、これをコンピュータにインストールし、さらに、インストールしたプログラムをOS上等で実行することにより上述のサーバを実現してもよい。

【0036】なお、上述の処理又は機能の一部をOSが達成する場合、或いは、OSとアプリケーションが協働して実現する場合には、OS以外のプログラム部分のみを記録媒体に格納して配布すればよい。

【0037】

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれば、商品情報等を集中的に管理し、且つ、必要な時に必要な情報を迅速に収集することができ、購買事務を効率化できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態に係る購買情報提供システムの構成を示すブロック図である。

【図2】図1に示す情報提供サーバの内部構成を示すブロック図である。

【図3】(a)～(c)は、記憶部23に登録される企業及び取扱商品紹介用のホームページの例を示す図である。

【図4】(a)と(b)は、それぞれ、記憶部23に登録される検索及び取引先一覧のホームページの例を示す図である。

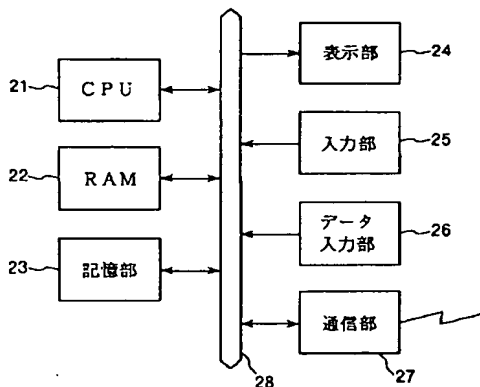
【図5】情報提供サーバへのアクセスから情報の提供までの処理を説明するための図である。

【図6】商品発注画面の例を示す図である。

【符号の説明】

- 11 イントラネット
- 12 情報提供サーバ
- 13 クライアント(端末)
- 14 ファイアウォール
- 15 インターネット
- 16 情報提供サーバ
- 21 CPU
- 22 RAM
- 23 記録部
- 24 表示部
- 25 入力部
- 26 データ入力部
- 27 通信部
- 28 バス

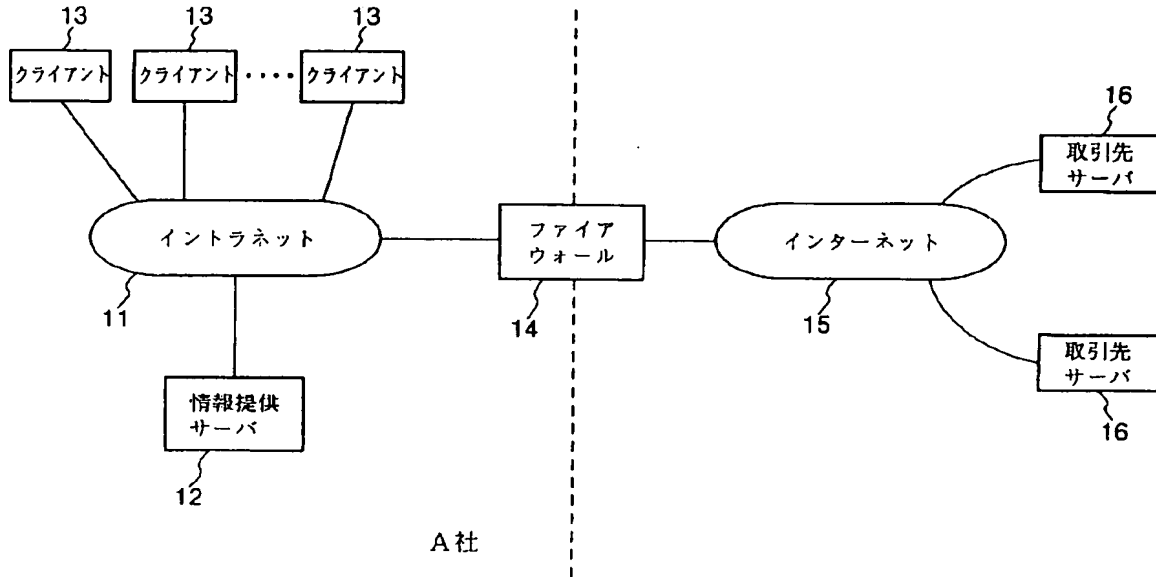
【図2】



【図6】

発注画面					
					日付
商品名	発注先	単価	数量	納期	備考
SUB	AA商事	500	2000	11/4	

【図1】



【図3】

(a)

×××株式会社
取引商品一覧
担当○○○
TEL△△△

商品名	標準価格	卸社価格	仕様・規格
A	¥10,000	¥8,000	容量0.1KVA
B	¥20,000	¥10,000	容量0.2KVA
C	¥30,000	¥15,000	容量0.3KVA

(b)

△△△商事(株)
取引商品一覧

OS ビジネスツール データベース
.....

(c)

△△△商会
取引商品一覧

OS ビジネスツール データベース
御社ID、パスワード

【図4】

(a)

キーワード検索

キーワード

OS ユーティリティ
ビジネスツール グループウェア
マルチメディア
.....

(b)

取引先一覧

×××商事 △△△(株)
(有)○○○
.....

【図5】

